

令和7年1月臨時会 補正予算

【概要版】

令和7年1月22日

松 江 市

令和6年度補正予算 会計別総括表

(単位 千円、%)

一	会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
					補正後の額	伸び率
	一般会計【第9号】	113,461,489	791,202	114,252,691	110,255,032	3.6
特別会計	国民健康保険事業	18,057,174		18,057,174	18,012,482	0.2
	宍道国民健康保険診療施設事業	165,200		165,200	168,737	▲ 2.1
	後期高齢者医療保険事業	6,100,049		6,100,049	5,794,936	5.3
	介護保険事業	22,862,029		22,862,029	24,069,353	▲ 5.0
	企業団地事業	293,370		293,370	195,176	50.3
	公園墓地事業	6,633		6,633	8,139	▲ 18.5
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太 財産区	3,550		3,550	1,991	78.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	131,667		131,667	132,188	▲ 0.4
	小計	47,619,672		47,619,672	48,383,002	▲ 1.6
	合計	161,081,161	791,202	161,872,363	158,638,034	2.0

令和6年度補正予算 会計別総括表

(公営企業会計)

(単位 千円、%)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
水 道 事 業	9,551,230		9,551,230	10,185,154	▲ 6.2
収益的収支・費用計	5,824,498		5,824,498	5,740,308	1.5
資本的収支・支出計	3,726,732		3,726,732	4,444,846	▲ 16.2
下 水 道 事 業	14,286,071		14,286,071	14,580,405	▲ 2.0
収益的収支・費用計	7,667,349		7,667,349	7,672,207	▲ 0.1
資本的収支・支出計	6,618,722		6,618,722	6,908,198	▲ 4.2
ガ ス 事 業	2,529,667		2,529,667	2,723,340	▲ 7.1
収益的収支・費用計	2,051,154		2,051,154	2,210,718	▲ 7.2
資本的収支・支出計	478,513		478,513	512,622	▲ 6.7
交 通 事 業	1,476,332		1,476,332	1,449,759	1.8
収益的収支・費用計	1,382,296		1,382,296	1,326,213	4.2
資本的収支・支出計	94,036		94,036	123,546	▲ 23.9
病 院 事 業	14,095,997		14,095,997	13,749,305	2.5
収益的収支・費用計	12,331,342		12,331,342	11,986,506	2.9
資本的収支・支出計	1,764,655		1,764,655	1,762,799	0.1
合計	41,939,297		41,939,297	42,687,963	▲ 1.8

一般会計+特別会計+公営企業会計	203,020,458	791,202	203,811,660	201,325,997	1.2
------------------	-------------	---------	-------------	-------------	-----

【令和6年度一般会計1月臨時会 補正予算（第9号）の内容】

7億9,120万円

物価高騰対策

I 市民生活を支援

7億9,120万円

- ・ 住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付
- ・ 当該世帯の世帯員である18歳以下の子ども1人当たり2万円を給付

財 源

7億9,120万円

国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

7億9,120万円

I 市民生活を支援

〈物価高騰対策〉

住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付、
当該世帯の世帯員である18歳以下の子ども1人当たり2万円を給付

～物価高騰対策給付金給付事業費・事務費～



事業費：7億9,120万円

財源：重点支援交付金

物価高騰の影響を受けた生活者を引き続き支援するため、物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付する。また、当該世帯の子ども1人当たり2万円を給付する。（繰越明許費設定）

○給付対象者・世帯数

住民税非課税世帯等（令和6年度分）	23,000世帯
当該世帯の世帯員の18歳以下の子ども	2,500人（1,500世帯）

○事業費内訳（見込）

- ・給付事業費 7億4,000万円（3万円×23,000世帯+2万円×2,500人）
- ・給付事務費 5,120万円

○給付スケジュール（予定）

令和7年2月	「支給のお知らせ」等の送付
3月	給付開始

（前回非課税世帯に対する給付金の口座振込実績がある世帯は原則申請不要）



令和6年度一般会計補正予算（第9号）

議 第1号

歳入

(単位 千円、%)

○補正の主なもの

- ・国庫支出金
物価高騰対応重点支援地
方創生臨時交付金
791,202

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 市 税	28,434,943		28,434,943	24.9	28,762,665	▲ 1.1
2 地 方 譲 与 税	757,761		757,761	0.7	716,001	5.8
3 利 子 割 交 付 金	32,209		32,209	0.0	35,904	▲ 10.3
4 配 当 割 交 付 金	117,302		117,302	0.1	150,258	▲ 21.9
5 株式等譲渡所得割交付金	129,568		129,568	0.1	77,900	66.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	493,858		493,858	0.4	449,937	9.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,973,974		4,973,974	4.4	5,240,530	▲ 5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,936		7,936	0.0	7,396	7.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,505		40,505	0.0	32,853	23.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,627		15,627	0.0	13,693	14.1
11 地 方 特 例 交 付 金	1,040,323		1,040,323	0.9	187,645	454.4
12 地 方 交 付 税	22,739,839		22,739,839	19.9	21,463,236	5.9
13 交通安全対策特別交付金	32,398		32,398	0.0	33,701	▲ 3.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	593,340		593,340	0.5	597,423	▲ 0.7
15 使用料及び手数料	2,050,960		2,050,960	1.8	2,069,800	▲ 0.9
16 国 庫 支 出 金	23,061,631	791,202	23,852,833	20.9	22,178,375	7.5
17 県 支 出 金	8,544,385		8,544,385	7.5	8,213,854	4.0
18 財 産 収 入	511,107		511,107	0.4	319,589	59.9
19 寄 附 金	540,965		540,965	0.5	396,649	36.4
20 繰 入 金	4,221,001		4,221,001	3.7	4,402,114	▲ 4.1
21 繰 越 金	2,128,325		2,128,325	1.9	2,654,986	▲ 19.8
22 諸 収 入	2,755,132		2,755,132	2.4	2,537,423	8.6
23 市 債	10,238,400		10,238,400	9.0	9,713,100	5.4
合 計	113,461,489	791,202	114,252,691	100.0	110,255,032	3.6

令和6年度一般会計補正予算（第9号）

歳出(目的別)

(単位 千円、%)

科 目	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 議 会 費	475,636		475,636	0.4	485,272	▲ 2.0
2 総 務 費	14,382,163		14,382,163	12.6	12,412,317	15.9
3 民 生 費	43,462,719	791,202	44,253,921	38.7	41,501,743	6.6
4 衛 生 費	11,894,623		11,894,623	10.4	12,341,728	▲ 3.6
5 労 働 費	288,849		288,849	0.3	296,678	▲ 2.6
6 農 林 水 産 業 費	2,636,668		2,636,668	2.3	2,688,197	▲ 1.9
7 商 工 費	3,249,408		3,249,408	2.9	3,440,647	▲ 5.6
8 土 木 費	10,019,429		10,019,429	8.8	9,998,852	0.2
9 消 防 費	3,728,134		3,728,134	3.3	2,571,904	45.0
10 教 育 費	11,246,085		11,246,085	9.8	12,398,588	▲ 9.3
11 災 害 復 旧 費	942,724		942,724	0.8	728,411	29.4
12 公 債 費	10,722,372		10,722,372	9.4	11,052,518	▲ 3.0
13 諸 支 出 金	362,679		362,679	0.3	288,177	25.9
14 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	113,461,489	791,202	114,252,691	100.0	110,255,032	3.6

○補正の主なもの

- ・ 民生費
物価高騰対策給付金給付事業費
740,000
物価高騰対策給付金給付事務費
51,202

令和6年度一般会計補正予算（第9号）

歳出(性質別)

(単位 千円、%)

○補正の主なもの

- ・ 人件費
物価高騰対策給付金給付事務費 6,273
- ・ 物件費
物価高騰対策給付金給付事務費 44,929
- ・ 扶助費
物価高騰対策給付金給付事業費 740,000

性質	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 人 件 費	18,609,242	6,273	18,615,515	16.3	17,254,566	7.9
2 物 件 費	16,086,536	44,929	16,131,465	14.1	16,083,954	0.3
3 維 持 補 修 費	988,327		988,327	0.9	846,404	16.8
4 扶 助 費	27,155,996	740,000	27,895,996	24.4	25,363,736	10.0
5 補 助 費 等	13,543,235		13,543,235	11.8	14,960,895	▲ 9.5
6 公 債 費	10,722,372		10,722,372	9.4	11,052,518	▲ 3.0
7 積 立 金	2,005,857		2,005,857	1.8	1,888,659	6.2
8 投資及び出資金・貸付金	1,113,835		1,113,835	1.0	1,233,433	▲ 9.7
9 繰 出 金	8,105,182		8,105,182	7.1	8,307,520	▲ 2.4
10 投 資 的 経 費	15,080,907		15,080,907	13.2	13,213,347	14.1
11 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	113,461,489	791,202	114,252,691	100.0	110,255,032	3.6

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

1 貧困をなくそう



目標 1 (貧困)

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

2 飢餓をゼロに



目標 2 (飢餓)

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3 すべての人に健康と福祉を



目標 3 (保健)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

4 質の高い教育をみんなに



目標 4 (教育)

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標 5 (ジェンダー)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

6 安全な水とトイレを世界中に



目標 6 (水・衛生)

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



目標 7 (エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8 働きがいも経済成長も



目標 8 (経済成長と雇用)

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10 人や国の不平等をなくそう



目標 10 (不平等)

国内及び各国家間の不平等を是正する

11 住み続けられるまちづくりを



目標 11 (持続可能な都市)

包摂的な安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する

12 つくる責任 つかう責任



目標 12 (持続可能な消費と生産)

持続可能な消費生産形態を確保する

13 気候変動に具体的な対策を



目標 13 (気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

14 海の豊かさを守ろう



目標 14 (海洋資源)

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

15 陸の豊かさを守ろう



目標 15 (陸上資源)

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

16 平和と公正をすべての人に



目標 16 (平和)

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

17 パートナリーシップで目標を達成しよう



目標 17 (実施手段)

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する